

日本の大学における留学生のグローバル人材育成：
神奈川県内の事例として慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにおける
日本国内への就職支援への一考察

1. はじめに

海外から日本の大学への留学は、1984年、在日留学生が1万人未満の頃、文部省（当時）の「留学生受入れ10万人計画」のもと、「国際貢献」という目的で、留学生の量的拡大が目指され、2003年には達成することができた。しかしこの間、1990年代後半以降、財界や政府が力を入れてきたのは「グローバル化」型の推進であった。例えば、会計基準や企業統治の方法を米国的な「グローバル標準」に合わせる構造改革、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への加入などがあった。2000年代に入り、大学審議会による「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について（答申）¹」（2000（平成12）年11月）によると、大学の「国際競争力」が謳われるようになり、留学生受入政策の動機も「国際貢献」から「国際競争力」へと変化していった。さらに、中央教育審議会「新たな留学生政策の展開について（答申）²」（2003（平成15）年10月）によると、知識基盤社会における国の経済成長戦略の観点から、文部科学省以外の行政省庁や産業界からの大学の役割への関心が高まっていった。例えば、経団連は、2004（平成16）年に「外国人受け入れ問題に関する提言³」を発出するなど、「グローバル化」が文部科学省による競争的資金獲得とその実施事業のキーワードとなっていった。

そこで、本レポートでは、神奈川県内の大学等の留学生が日本国内で就職する割合が国策の目標に対応しているのか、また、文部科学省のグローバル関係の補助金事業に採択された本県の大学である慶應義塾大学を取り上げ、留学生対応にどのような特徴があったのかについて、検討することを目的とする。以下、本論では、「我が国の大学等における留学生のグローバル人材育成に向けての政策」を概観し、次に「神奈川県内の大学等における留学生動向」を示し、最後に「慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの留学生対応」の視点から、考察する。

2. 我が国の大学等における留学生のグローバル人材育成に向けての政策

「国際化」は、「国境や国籍は維持したままで、各国の伝統や文化、制度を尊重し、互いの相違を認めつつ、積極的に交流していく現象、およびそうすべきだという考え方」、換言すれば、「国境線は維持したままで、また自国と他国の制度やルール・文化・慣習などのさまざまな違いも前提としたうえで、互いに良いところを学び合う交流」である。これに対して、「グローバル化」は、「国境の垣根をできる限り引き下げ、ヒト、モノ、カネの流れを活発化させる現象、およびそうすべきだという考え方」、換言すれば、国境線の役割をなるべく低下させ、ヒトやモノなどが活発に行き交う状態を作り出し、さまざまな制度やルール・文化・慣習を共通化していく交流」、すなわち「国際競争力」が鍵とな

る。

2008（平成20）年に、文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省の6省連名による「留学生受入れ30万人計画⁴」が提言され、2020（令和2）年に向けての国の報告性が示された。同計画のもとに、2009（平成21）年には文部科学省による「国際化拠点整備事業（グローバル30）」（～2010（平成22）年度）、引き続き事業が組み直された「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」（2011（平成23）年度～2013（平成25）年度）に、13大学（国立7大学（東北、筑波、東京、名古屋、大阪、京都、九州）、私立6大学（慶應、上智、明治、早稲田、同志社、立命館；神奈川県内では慶應と明治のみ）が採択されて事業を推進した。引き続き、2014（平成26）年からは文部科学省による「スーパーグローバル大学創成支援事業⁵」（2023（令和5）年度まで）に37大学が採択され、事業を推進した（県内ではトップ型に慶應、グローバル化牽引型に明治が採択）。この間、2010年代にはいり、国では「グローバル人材育成推進会議」「産官学によるグローバル人材育成推進会議」等が開催され、「グローバル人材」育成が重要な政策課題になっていた。

ところで、「グローバル人材」とは何か。「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議 審議まとめ）⁶」（グローバル人材育成推進会議、2012）では、「グローバル人材」について以下の3要素をあげている。それは、「要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力、要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー」であった。

次に、近年の我が国の大学における留学生卒業・修了後の日本国内における就職状況について見てみる。独立行政法人日本学生支援機構では、2004（平成16）年度から毎年度「外国人留学生進路状況調査結果⁷」を公開している。2004年度は、大学学部、大学院（修正・博士）、短期大学、高等専門学校等を卒業・修了した学生で、日本国内に就職した留学生は、合計5,705人で留学生全体の22.9%であった。この数字は、新型コロナウイルス感染症が流行した2020（令和2）年度を除き毎年度増加を続け、2022（令和4）年度は合計26,795人で留学生全体の44.3%を占め、過去最高に達成した。この背景には、2016（平成28）年に「日本再興戦略2016 一第4次産業革命に向けて⁸」が提言され、**高等教育機関を卒業・修了する外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上を目指す**という方針が立てられ、以後、毎年度、官を中心として、外国人留学生に関連する施策、報告、方針等が発令されている。その代表的な事業として、文部科学省から、2017（平成29）年度から2021（令和3）年度まで「**留学生就職促進プログラム⁹**」の事業に対して、全12拠点が採択され（神奈川県は横浜国立大学（含む、横浜市立大学））、実施された。引き続き、文部科学省から2021年度からは「**留学生就職促進教育プログラム認定制度¹⁰**」が開始された。これは、留学生に対する「日本語教育」、「キャリア教育（日本企業論等）」、「インターンシップ」を一体として提供する質の高い教育プログラム（留学生就職促進教育プログラム）を文部科学省が認定するというものであった（神奈川県では横浜市立大学のYCU-ADVANCE Programが認定）。

3. 神奈川県内の大学における留学生動向

本県では留学生支援施策推進のための基礎資料を得ることを目的として、キャンパスが

県内にある大学を対象として、毎年5月1日現在における「神奈川県内大学等在籍留学生調査結果¹¹」を公開している。同調査結果から、本県の留学生数を大学、大学、大学院、専修学校別に1998（平成10）年度以降、日本語教育機関については2011（平成23）年度以降のデータをそれぞれ抽出してグラフ化したものが、図1である。いずれも右肩上がりに増加していたが、2020（令和2）年度には新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、減少に転じたが、2024（令和6）年度は大学では5,026人、日本語教育機関では3,276人と過去最高を記録している。

本県における留学生進路状況の統計は、同調査結果の2001（平成23）年度から収録項目として登場した。その結果、日本国内に就職した留学生数（大学、大学院、短期大学、大学校等、専修学校、日本語教育機関の合計）は右肩上がりに増加し、2023（令和5）年度には卒業・修了留学生数の38.5%となり、過去最高の記録となった。しかしながら、直近の2024（令和6）年度は、24.0%にまで急減してしまった（図2参照）。これは、2020（令和2）年度の新型コロナウイルス感染症拡大時への入学者数が急減した結果であることが図1のグラフからも読み取れる。そして、その後の留学生数が増加していることから、今後、日本国内で就職する割合は増加することと推察できるが、政府が目標にしている5割達成には、昨今の世界情勢から、見通しが立たない現状である。

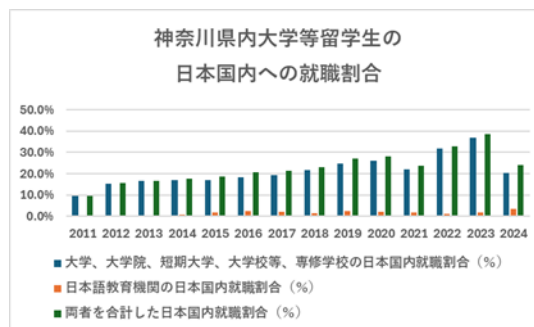
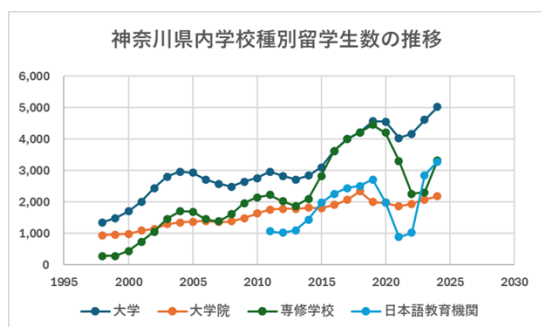


図1：神奈川県内学校種別留学生数の推移¹²

図2：神奈川県内大学等留学生の日本国内への就職割合¹³

4. 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの留学生対応

「神奈川県内大学等在籍留学生調査結果」には、学校別留学生数が2014（平成26）年度以降、毎年度掲載されている。本県の大学で留学生数が多い上位常連校は、横浜国立大学、慶應義塾大学、東海大学、神奈川大学であった。ここでは、その上位校の一つであり、前述した「スーパーグローバル大学創成支援事業」を10年にわたり、本県で唯一トップ型に採択された慶應義塾大学（以下、慶應）の事例を紹介する。慶應は、神奈川県には、日吉、矢上、湘南藤沢（総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部）の3キャンパスがある。本章では、この中から、1990（平成2）年に開設された湘南藤沢キャンパス（以下、SFC）にある総合政策学部と環境情報学部の事例を取り上げる。

① カリキュラムの観点から

SFCでは、2011（平成23）年度からGIGA (Global Information and Governance Academic) という英語による学位取得プログラムを環境情報学部で開始された。2015（平成27）年度からは総合政策学部も加わった。GIGAは、募集人数は約50名、入学時期は9月または4月、

英語での入学手続を希望する場合は9月入学を推奨し、卒業時期は9月または3月としている。特にICTと情報通信技術分野の創造的能力とガバナンス能力の修得を目指し、社会が直面しているグローバルな問題に対して、課題発見を行ない、その解決策を地球規模で実践できる、知的コミュニケーションおよびコラボレーション能力に優れた人材や、実践的な能力を持った21世紀社会においてグローバルに活躍できる人材を育成することを目標としている¹⁴。

GIGAを受講している学生（以下、GIGA生）は、日本語で開講されている授業も履修可としている。卒業に必要な単位がGIGAとGIGA以外とで区別されていない。その違いは英語で授業が行われるだけである。英語コースと非英語コースの卒業に関わる学則・制度が同じであることは日本の大学の中で非常に特徴的である。国内の大学の多くは、大学本体の既存の組織やカリキュラムは従来通り維持したまま、新たに特別な学科や専攻を創設して国際プログラムを運用する形態である「出島型」と称されており、本質的なグローバル化とは言えない状況が容易に推察できる。SFCでは、GIGA生全員が留学生や帰国子女ではなく、日本以外の教育制度の高校に2年以上在籍していたことのみが求められている。そのためGIGA生は、外国語要件として入試方法によって指定されている日本語あるいは英語の基準要件を満たした上で、指定された科目群から40単位以上取得することで、GIGAサティフィケートが授与される¹⁵。英語のみで卒業単位が取得でき、学則上は日本語の履修を義務付けていないが、日本国内への就職に向けて、日本語能力は多くの場合必須であることから、2014年度からは日本語インテンシブコースの授業を開講し、オプションではあるが、英語で入学後、日本語の学習にもチャレンジをする留学生には理想的となっている。こうした実績から、GIGA生の約50%が日本企業に就職しているとWebサイトには公表されている¹⁶。ただし、詳細な統計情報は公開されていないので、その実態は不明である。

② キャンパスライフの観点から

SFCでは、留学生と日本人学生が共に暮らす国際学生寮も完備されており、5名1ユニットで、世界各地から集まった多様な価値観を持つ学生たちが「学びながら暮らす 暮らしながら学ぶ」グローバル交流を実践している。

SFCにおける日本人学生との連携、就活指導もきめ細かく丁寧に実施されており（例えば、「外国人留学生の方へ：日本での就職活動について¹⁷」のホームページなど）、キャリアセンターのみではなく、メディアセンター（図書館）では、就活に活用するデータベースの利用講座も開催している。加えて、慶應には我が国の大学で最も長い歴史を有し、多くの卒業生が経済界・財界をはじめ世界で活躍している。卒業生とのパイプは、国内で最も盤石な「三田会」と称する同窓会組織があり、留学生を含む在学生によるOBOG訪問も活発に行われていることも特徴である。

③ ICTの観点から

最後にもう一点、慶應ならではの取り組みを紹介したい。新型コロナウイルス感染症拡大によるパンデミックにはいる前から、世界の主要な大学は、教育コンテンツを無料で発信するオープンアクセスな大規模公開オンラインコースであるMOOC（Massive Open

Online Course)に参加している。現在、MOOCの主要な国際的なプラットフォームには、edX、Coursera、FutureLearnなどがあり、国内では、慶應のほか、東京大学、京都大学など大規模大学が参加している。慶應は2015（平成27）年に、日本で唯一、英国に本部のあるFutureLearnに加盟して、2024（令和6）年12月末現在で、13種類のコンテンツを日本語と英語で製作し、定期的に配信している。これらは世界の学習者に無料で一定期間開放されており、FutureLearnを通して、慶應への関心を認識してもらう国際広報の役目も担っている¹⁸。他方でMOOCは、留学生に限定することなく、学習者にとっては新しい知へのガイドとなり、世界の学び手と出会う場でもある。さらにキャリア面でも、大学時代も社会人になっても、知識や技能、見聞を広め、自らの価値を高めることにつながっている¹⁹。所属大学に限定されることなく、学びとキャリアを変える可能性を有するMOOCへの入り口を、慶應はFutureLearnを介して、学生全員に提供している。

4. おわりに

本レポートでは、我が国の1980年代以降、現在に至るまでの主要な留学生政策を取り上げ、大学における実践内容を検討した。その結果、一定の成果をみることはできたが、新型コロナウイルス感染症拡大によるパンデミックの影響を受け、後退してしまった状況を、現状は再び軌道に戻している過程である。しかし、既に世界はグローバル時代に突入しており、グローバル人材の育成にあたって、留学生はそのキーパーソンとして獲得競争が激化している。その結果、国内で留学を終えた留学生のその後の進路として、グローバル時代の触媒としての活躍を期待されることから、日本国内への就職率を5割以上とする国策も進められている。

このような状況下において、首都東京の隣に位置する本県での留学生への取り組みとして、文部科学省の「グローバル30」「スーパーグローバル大学創成支援事業」等に採択された本県にある慶應の事例を取り上げ、留学生をグローバル人材として、日本国内への就職を促進する特徴的な方策として、次のような三点を特徴として挙げることはできた。

一つ目として、GIGAという英語による学位取得プログラムが存在する一方で、留学生が日本での就職の機会を増やすために、日本語を学ぶインテンシブコースの授業も用意されており、さらにオプションとして、GIGAサティフィケートも取得でき、結果としてGIGA生は日本国内の企業に約50%が就職をしていることである。

二つ目として、SFCでは留学生と日本人学生と一緒に宿舎で生活ができること、留学生にもきめ細かい就職指導を、キャリアセンターだけではなく、図書館からの就職関連データベース支援をはじめ、世界中にいる卒業生からも手厚い指導も得られ、熱心な就職活動支援体制が整っていることである。

三つ目として、FutureLearnに参加し、自大学で製作した教育コンテンツを世界中に配信して慶應への関心を高めてもらい、留学生にも学びとキャリアを変える可能性を有するMOOCを、FutureLearnを介して、より身近に提供していることである。

今後の課題としては、本県において、慶應以外の大学等の留学生対応事例を調査し、各大学の分野・規模状況に適した対応事例を開発できるようにする必要がある。さらには、産業界の留学生への取り組みについての考察も必須と考えている。

【参考文献】

- 1 【文部科学省】 「大学審議会「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について（答申）」 <https://x.gd/dGtrX>（参照 2024 年 12 月 17 日）
- 2 文部科学省 「新たな留学生政策の展開について（答申）」 『政策・審議会』 <https://x.gd/Ld9by>（参照 2024 年 8 月 20 日）
- 3 日本経済団体連合会 「外国人受け入れ問題に関する提言」 <https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/029/>（参照 2024 年 8 月 20 日）
- 4 文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省 「留学生 30 万人計画」 骨子」 <https://x.gd/NEiYu>（参照 2024 年 8 月 20 日）
- 5 「留学生 30 万人計画」 関係省庁会議 「留学生 30 万人計画」 骨子検証結果報告」 <https://x.gd/ixWoNi>（参照 2024 年 08 月 20 日）
- 6 グローバル人材育成推進会議 「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議 審議まとめ）」 <https://x.gd/Bt0xg>（参照 2024 年 12 月 17 日）
- 7 日本学生支援機構 「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査」 『留学生に関する調査』 <https://x.gd/2lWkp>（参照 2024 年 7 月 27 日）
- 8 「日本再興戦略 2016：第 4 次産業革命に向けて」 <https://x.gd/l6n2V>（参照 2024 年 12 月 17 日）
- 9 横浜国立大学 横浜市立大学 「ヨコハマ・カナガワ留学生就職促進プログラム事業報告書（平成 29 年度～令和 3 年度）」 <https://x.gd/EXj5o>（参照 2024 年 12 月 7 日）
- 10 文部科学省 「外国人留学生の就職促進について（外国人留学生の就職に関する取組等）」 <https://x.gd/m4Bbs>（参照 2024 年 8 月 20 日）
- 11 神奈川県 「神奈川県内大学等在籍留学生調査」 『電子県庁・県政運営・県勢』 <https://x.gd/P2Nxr>（参照 2024 年 08 月 20 日）
- 12 前掲 11)を編集
- 13 前掲 11)を編集
- 14 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 「その他特徴的なカリキュラム」 『教育』 <https://x.gd/94fAd>（参照 2024 年 12 月 7 日）
- 15 慶應義塾大学塾生サイト 「GIGA プログラム」 <https://x.gd/gNYCT>（参照 2024 年 12 月 7 日）
- 16 Keio University Shonan Fujisawa Campus 「学部 (PMEI)」 『学生生活』 <https://www.sfc.keio.ac.jp/en/studentlife/career/pmei.html>（参照 2024 年 12 月 7 日）
- 17 慶應義塾大学塾生サイト 「外国人留学生の方へ」 <https://x.gd/bVFZn>（参照 2024 年 12 月 7 日）
- 18 村上篤太郎 「FutureLearn 発グローバル展開：義塾のオンライン教育」 『塾監局紀要』 2018、33、pp.36-39
- 19 重田勝介 『ネットで学ぶ世界の大学 MOOC 入門』 実業之日本社、2014、pp.104-118